

## PRAEVIDENTIA DAILY (10月2日)

## 昨日までの世界：米政府閉鎖でもドル安は限定的に

昨日は、米議会で暫定予算審議は決裂し当面の一部政府機関閉鎖が決定、欧州時間にかけてドルが対円や対欧州通貨で下落した。但し、米株価や長期債利回りでは織り込み済みでむしろ前日からの上昇が続き、また米経済指標でもISM製造業景況指数が56.2と前月および市場予想を上回ったこともあり、ドルの下落幅は非常に限定的となった。ドル/円相場は、東京時間は98円台前半で比較的落ち着いて推移、最終期限である昼前には妥協案への期待感が高まり98.73円へ上昇する局面すらみられた。もっとも、その後やはり交渉決裂と米政府機関閉鎖が現実になると、ドル売り圧力が強まり、欧州時間にかけてドル/円は反落、一時97.66円へ下落した。但し米株価先物は大きな下落もなくもみ合い圏内、米長期債利回りの反発地合いが続く中でドル下落は限定的に留まり、ISM製造業景況指数の上振れもドル下支えに繋がり、結局98円丁度近辺で引け、今年6月以降の下値支持線が通る97円台半ばを下回らず、上値も重い一方で下値の底堅さも確認されている。

日本の材料に対しても市場は円売りで反応しており、ドル/円を下支えている。日銀短観では大企業製造業の業況判断DIが12と市場予想(7)を大きく上回ると、株高・円安の連動性が意識されたとみられ一時ドル/円が上昇、その後安倍首相が午後6時の予定よりも早く消費増税決定を発表した際も、増税自体は株安要因であるものの織り込み済みであり、むしろ改革進展が株高経由で円安に繋がるという期待感から円に売り圧力がかかる局面がみられた。もともと消費増税(財政緊縮)はアベノミクスの三本の矢には含まれていないが、積極金融緩和で増税が可能になった面があり、また成長政策の一部とも捉えられる経済対策にも繋がり、かつ将来的な追加金融緩和の可能性も高めることから、今のところ円安材料として捉えられている。

豪ドルは、中国製造業PMIが51.1と、前日のHSBC製造業PMIに続き市場予想を下回ったことから下押し圧力を受ける局面もみられたものの、その後RBA金融政策決定会合で、政策金利は市場予想通り据え置きだったものの、声明文で、前月みられていた長期金利上昇への言及や、豪ドルが今後も更に下落する、という部分がいずれも削除され、ハト派度が後退した内容であったことから発表後に豪ドルは大幅に上昇、日中一時0.93ドル割れへ下落していた対米ドル相場は0.94ドル台へ大幅反発した。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と主な変動要因

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.3	+0.01	+0.01	-0.00	+0.06	+0.04	-0.02	+0.8	+0.2	-0.3	-0.6
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株差
ユーロドル	-0.0	-0.01	+0.00	+0.01	-0.01	+0.03	+0.04	+1.3	+0.8	-0.6	-0.10
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	+0.9	+0.19	+0.20	+0.01	+0.09	+0.13	+0.04	+0.6	+0.8	+0.0	-0.5
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	-0.3	-0.01	+0.00	+0.01	-0.06	-0.02	+0.04	+0.6	+0.8	+0.0	-0.5
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンドドル	+0.1	-0.01	+0.00	+0.01	-0.05	-0.01	+0.04	-0.0	+0.8		

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

## きょうの高慢な偏見：LTROはLaTeR、ユーロ/ドル下支えへ

本日の相場材料としては、①豪8月貿易収支(10:30、前月-7.65億豪ドル、市場予想-4.00億豪ドル)、②英9月建設業PMI(17:30、前月59.1、市場予想59.5)、③ECB金融政策決定(20:45、市場予想は政策金利0.50%で据え置き)とDraghi総裁定例記者会見(21:30、LTRO関連発言が注目)、④米9月ADP民間雇用統計(21:15、前月+17.6万人、市場予想+18.0万人)、⑤Fisher・BoE金融政策委員発言(17:30、ややハト派)、⑥Rosengrenボストン連銀総裁発言(1:00、ややハト派、投票権あり)、⑦Bullardセントルイス連銀総裁発言(4:20、ハト派、投票権あり)、⑧Bernanke・FRB議長発言(4:30、演題はコミュニティバンキング)、などがある。

本日はECB政策理事会で新たなLTROなど追加資金供給策が発表されるかが注目される。[当社9月26日付デイリーレポート](#)で指摘した通り、確かにユーロ圏銀行システムの余剰流動性は27日にかけて2,079億ユーロへ段と低下、30日は一時的に月末・四半期末要因から2,156億ユーロと若干増えたものの、かつてDraghi総裁が

下限とした 2,000 億ユーロに近づきつつあるが、短期金利も 30 日の月末・四半期末の上昇を除けばユーロ圏銀行セクターの資金繰りに広範に悪影響を与えるほどにはなっていないとみられることから、今回は ECB は追加資金供給決定を見送る可能性が高い。このため、ECB 発表後は失望からユーロに上昇圧力がかかるとみられる。また、政局混迷で長期債利回りに上昇圧力がかかっていたイタリアで、本日予定される伊議会での信任投票で、連立与党からの離脱リスクがある Berlusconi 元首相率いる自由国民の Alfano 幹事長が賛成する必要性を主張したことから、イタリアが再び選挙を行う可能性が低下し、イタリア長期債利回りは低下、ユーロ安圧力も後退している。米政府機関閉鎖の終了時期の目途が立たない中でドルにも下押し圧力がかかっていることから、ECB 政策理事会後はユーロ/ドルの上昇バイアスがある。

米国では ADP 民間雇用統計が公式雇用統計を見る上で注目されるが、米政府機関閉鎖の影響で雇用統計の発表も遅れる模様で、通常よりも ADP 民間雇用統計に対する反応は限定的となるかもしれない。また、Bernanke 議長が米政府機関閉鎖との関係で資産購入縮小開始時期について発言するかも注目され、バイアスとしては、政府機関閉鎖が長引けば 10 月 29-30 日の FOMC での縮小開始期待が後退することから、ドル安リスクとなる。とはいえドル/円は下値も堅く、98 円丁度を挟んだ 97.60~98.40 円でのみ合いが予想される。

#### ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。